

選挙区及び定数に関する在り方調査会 第2回現地調査 報告書

令和2年1月28日（火）

（於：四日市市、桑名市）

目次

1	現地調査について	2
	(1) 調査年月日	2
	(2) 参加委員	2
	(3) 目的	2
	(4) 行程	3
2	調査の要旨	4
	(1) 三重県四日市庁舎 調査	4
	(2) 四日市市役所 調査	14
	(3) 桑名市議会 調査	22

1 現地調査について

(1) 調査年月日

令和2年1月28日(火)

(2) 参加委員

磯崎 初仁 委員

大橋 正春 委員

加藤 一彦 委員

(3) 目的

第2回現地調査は、選挙区及び定数に関する在り方調査会（以下「調査会」という。）委員が、令和元年12月に実施した現地調査で訪問した県南部地域とは異なる地域課題を持つ県北部地域を訪れ、当該地域の地理的状況等を確認するとともに、市町や県の地域機関等から当該地域における課題やそれへの対応、県と市町の関係等について聴取を行うことにより、調査会において、「人口減少・地方創生時代における県議会の在り方や果たすべき役割」を検討するに当たっての参考とすることを目的とする。

(4) 行程

月日	調査箇所 (行程)	時刻		調査内容等
		着	発	
1 月 28 日 (火)	近鉄四日市駅西口 集合		12:50	
	三重県四日市庁舎 会場：三重県四日市庁舎 2階 特別会議室 (四日市市新正4-21-5)	13:15	14:15	北勢地域における県の業務及び施設等について
	四日市市役所 会場：四日市市役所 7階 部長会議室 (四日市市諏訪町1-5)	14:30	15:30	人口減少時代における四日市市の課題及びそれに対する市の取組並びに市と県との関係等について
	桑名市議会 会場：桑名市役所議会棟 1階 議長応接室 (桑名市中央町2-37)	16:15	17:15	人口減少時代における桑名市の課題及びそれに対する市議会の取組並びに市と県との関係等について
	桑名駅東口 解散	17:25		

2 調査の要旨

(1) 三重県四日市庁舎 調査

日 時：令和2年1月28日（火）13時15分～14時15分

場 所：三重県四日市庁舎 2階 特別会議室（四日市市新正4-21-5）

出席委員：磯崎初仁 委員、大橋正春 委員、加藤一彦 委員

説明者：小林哲也 四日市地域防災総合事務所副所長兼地域防災室長、尼子博道 四日市農林事務所副所長兼総務企画室長、佐川尚 四日市建設事務所事業推進室長 ほか担当職員4名

出席者：（事務局）柘屋武 企画法務課長、袖岡静馬 政策法務監、長谷川智史 主任、川合将之 主任

【四日市地域防災総合事務所 説明の概要】

・四日市地域関係機関は、主に、四日市市、三重郡（菰野町、朝日町、川越町）の1市3町を所管している。この地域の総面積は約328.17km²、人口は376,712人（R1.12.1現在）で、県内で最も人口が集中している地域である。人口構成については、年少人口割合が13.1%、生産年齢人口割合が60.6%とそれぞれ県内平均を上回っている一方、高齢人口割合は25.0%と県内平均を下回っている状況である。

また、商工業や研究機関が集積しており、東部には国際拠点港湾の四日市港や石油化学コンビナート石油化学工業中心のコンビナートが立地し、産業活動の中心となっている。産業別市町内総生産額については、第2次産業が約1兆193億円で県に占める割合が28.7%、第3次産業が約1兆1,637億円で県に占める割合が25.4%となっている。

管内の市町の財政力指数も高く、四日市市と川越町は地方交付税の不交付団体であり、菰野町、朝日町も財政力指数が県内平均より高い状況である。

・北勢地域の市町の人口減少対策については、四日市市においてシティプロモーション部が設置されているように、都市としての魅力向上を図ることで、よその地域から人を呼んでこようという考え方が多い。

・四日市地域管内の県の組織としては、四日市庁舎内に、四日市地域防災総合事務所、四日市県税事務所、北勢福祉事務所、四日市農林事務所、北勢家畜保健衛生所、四日市建設事務所、北勢流域下水道事務所、北勢教育支援事務所、出納局会計支援課地域会計支援担当が設置されている。

その他庁舎外の県関係組織として、桑名保健所、児童相談センター北勢児童相談所、保健環境研究所、津農林水産事務所水産室、工業研究所窯業研究室、北勢水道事務所、四日市港管理組合、四日市北警察署、四日市南警察署、四日市西警察署が設置されている。

桑名保健所については、四日市市が平成 20 年度に保健所政令市に移行したことに伴い、当時の県の四日市保健所から四日市市に係る業務については四日市市に、三重郡に係る業務については桑名保健所に移管されたという経緯がある。なお、現在も県四日市庁舎内に四日市市保健所の分室があり、円滑な移行のために県としても協力しているところである。

- ・地域防災総合事務所は、他県でいう地域振興事務所のような役割を持つ機関であり、防災だけでなく、庁舎管理等の総務部門、地域づくり、選挙管理委員会地方書記室等、多部局にわたる事務を担っている。
- ・県と市町の地域づくり連携・協働協議会の枠組みの中で地域会議（四日市地域）を設けており、各市町の企画担当課長を構成員とする「調整会議」と、各市町の担当者レベルによる「検討会議」を設置している。検討会議では、災害時の広域連携や広域的な公共交通というテーマを設定し、議論を行っている。災害時の広域連携については、川越町が海拔 0 m 地帯にあるので、津波等が発生した場合の町をまたいだ避難について検討している。広域的な公共交通については、民間路線バスが衰退していく中で、特に高齢者の交通手段を確保するため、コミュニティバスを含めたより利便性の高いバスの在り方について検討している。

市町固有の課題について知事と各市町長が、各市町から出されたテーマについて公開の場で対談する「1対1対談」も実施している。対談のテーマとしては、子育てや地域の安全・安心に関するものが多い傾向となっている。

また、知事が地域づくりの担い手の皆さんから熱い思いなどをお聴きして、地域の課題認識を共有するための「もっと知りたい！みえの現場すごいやんかトーク」も実施しており、令和元年度は、四日市大学と四日市看護医療大学の学生で構成する「四日市消防団 学生機能別団員」から思いや取組についてお聴きしたところである。

- ・四日市地域における防災・減災対策として、地方部体制の整備、市町との連携による地域防災体制の充実、広域防災拠点の適切な管理等に取り組んでいる。

地方部体制の整備としては、図上訓練や緊急時に四日市庁舎に参集することとなっている緊急初動対策要員の研修、北勢地域に所在する桑名地域防災総合事務所及び鈴鹿地域防災総合事務所の担当者レベルでの定期的な会議の実施などを行っている。

市町との連携による地域防災体制の充実については、市町と合同での大規模災害における避難等に関するワークショップの実施や近隣地域防災総合事務所や四日市市、医療機関等と合同での災害医療に係る情報伝達訓練等を行っている。

広域防災拠点の適切な管理運営については、東名阪自動車道の四日市東ICを降りてすぐのところに物資の集積拠点として県の広域防災拠点北勢拠点を設けており、物資の搬入・搬出について、県職員や運送会社、インフラ企業等を交えた訓練を行っている。

その他に、地域との協働として、四日市地域において防災活動に取り組んでいるNPO法人の会議にオブザーバー参加をすることで情報共有を図ることなどを行っている。

【主な質疑応答】

(問) 地域防災総合事務所は、県内の各管内にあるのか。

(答) 県内9か所（桑名、四日市、鈴鹿、津、松阪、伊賀、伊勢、尾鷲、熊野）に同様の事務所があり、南部地域の3事務所（伊勢、尾鷲、熊野）は地域活性化局という名称になっていて、地域支援業務をメインとしているところはあるが、防災などの担当している業務はほぼ同じである。

(問) 地域防災総合事務所と地域活性化局とで名称は異なるが、地域活性化局も防災機能を持っているということか。

(答) そのとおりである。

(問) 地域防災総合事務所も地域活性化機能を持っているのか。

(答) 地域づくりという面でのそういう機能は持っている。ただ、北部は四日市市をはじめ市町の財政力が強いので、自分達でいろいろやれるという部分があり、どうしても県の支援というと南部がメインになってくるのかなと思う。

(問) 北部の市町のように県の中で財政的自立性が高い市町がある一方で、そうでないところもある中で、県の立場としてそこをどう案配するのか。南部への支援に県が注力することに対して、北部の方はどのように考えているのか。

(答) 私ども地域機関の職員は、県とは言いながらも、この地域の活性化をメインで考えたいという思いはある。ただ、県全体を見るという立場でもあるので、その辺りも自問自答しながら地域のためにどうしたらよいかを考えている。また、それぞれの市町に財政力はあるのだが、交通網の調整など広域的な調整となると県に入ってほしいという要望もあるので、それぞれの市町が意見交換をする場を作るという面では、県が音頭を取ることが多い。市町の方から「北部の市町がシティプロモーションを行うことで、県内の南部から北部に移住する人も出てくるが県として困らないのか」というような質問も時々受けるが、「我々はやはりこの地域の職員なので、皆さん（北部の市

町) と歩調を合わせて取り組んでいきたい。県としては、県外に出ていかれるほうが困るので、まだ北勢地域にとどまってもらえるなら良いのではないか」という話をさせてもらっている。

(問) 県の職員ではあるけれど、地域機関を中心に活動していると、感覚的にはその地域を優先的に考えたいということか。

(答) そうである。当然、勤務先が変わればそちらの地域優先になると思うが、この地域にいる間は当該地域に主眼がいくと私は思っている。

(問) 知事と市町長との1対1対談において、県議会議員又は市町議会議員の関与はあるのか。

(答) 対談自体はあくまで知事と市町長によるものであるが、一傍聴者として参加する議員は多い。

(問) 知事と市町長との1対1対談のテーマ設定は、知事と市町長のどちらが行っているのか。

(答) テーマは、各市町の政策担当部局からそれぞれの市町長にお伺いを立てて決定されている。したがって、市町長の思いが強く反映されたテーマ設定となっている。

(問) 市町との連携による地域防災体制の充実に関する「担当者会議」というのは、どのようなメンバーなのか。また、地元の議員は関与しているのか。

(答) 専ら県の実務担当者と市町の実務担当者との会議である。

(問) 行政レベルの会合ということか。

(答) そうである。市町議員と一緒にの会議としては、年に一度、庁舎の所長と各市町議会の議長、副議長との意見交換をする場を設けている。

(問) それは非公式的なものなのか。

(答) 公開はしていないが、通常の公務として実施している。

(問) 県議会議員との定期的な会合はあるのか。

(答) 県議会議員とは、年に一度、年度当初に管内の各事務所から事業説明をする機会を設けており、いろいろと質問等を受けている。また、地域防災総合事務所特有のものとして、選挙管理委員会を所管しているので、その関係で議員が相談等に来ることがあり、そのついでに所長等と話をする機会を持つこともある。

【四日市農林事務所 説明の概要】

- ・四日市農林事務所は、森林・林業部門については北勢地域全域（桑名市、いなべ市、四日市市、鈴鹿市、亀山市、桑名郡、三重郡）を所管しており、農業部門については四日市市、鈴鹿市、亀山市及び三重郡を所管している。
- ・四日市市及び三重郡については、西部は鈴鹿山麓から伊勢湾に至る地域に茶、植木、野菜等の畑作地帯が広がっている。東部は伊勢湾に面し、広大な水田地帯を形成している。
- ・農業・農村の状況としては、管内の地域は、県内で製造業が最も盛んな地域であり、また農外に職を求めることが比較的容易な地域でもあること等から兼業農家の割合が約8割と高く、高齢化も進んでいる。
- ・管内の農業は、東側の伊勢湾岸から広がる水田における米、麦、大豆の生産を始め、トマト、イチゴ、花きの施設園芸、牛、豚、鶏の畜産が行われ、西側の丘陵地帯では茶、花きに加えて、小規模ながら梨も作っているなど、多種多様な農業生産が行われている。近年は、多様な農業生産と消費者との距離が近い利点を生かして、農産物直売施設を中心とした少量多品目な野菜等の生産も活発となっている状況である。特に、茶については、伊勢茶、「かぶせ茶」の主要な産地となっている。
- ・一方、鈴鹿山麓の中山間地域では、耕作放棄地の増加とともに、野生鳥獣による農林業への被害が増加している。
- ・農村整備部門の取組としては、経営体の規模拡大と生産経費の提言を図るための農業用水のパイプライン化や区画整理、ライフサイクルコストの低減のための土地改良設備の長寿命化、ため池などの耐震化など、地域の多様なニーズに応じた農業生産基盤や農村生活環境の整備を実施している。また、農業・農村が持つ多面的機能の維持・発揮に向け、農地・農業用施設の適切な保存など、地域の多様な主体の自主的な活動を持続的に発展させていく仕組みづくりにも取り組んでいる。
- ・森林・林業の現状としては、管内の森林面積は約39,903haで、森林率は36%となっている。このうち、民有林は37,832haで森林全体の95%を占めている。員弁川・三滝川流域は、下流に桑名市、四日市市が発達し、名古屋圏に近いこともあり、流域全体が都市近郊林の性格を持っている。また、都市化により、住宅団地、事業場などに転用される森林も多く、地味がよくないこともあり、人口林率は37%と低く、天然広葉樹林が多く残されている。森林は総じて零細規模であり、林地は経営目的ではなく、資産として保有している林家が大部分となっている。木材生産よりも環境保全や災害防止面に強い期待がかけられている。一方、鈴鹿川流域は人口林率が62%と高く、森林資源が成熟しつつある。平成31年度からは森林環境譲与税の交付が各市

町に行われることから、市町の事業推進のサポートも進めている。

- ・四日市農林事務所の体制としては、正職員 52 名、嘱託員、業務補助職員を合わせて 62 名となっている。
- ・四日市農林事務所における農業部門の振興の方向としては、食の安全・安心に対する消費者の関心が高まる中で、農業従事者の高齢化の進行や担い手不足、農産物価格の低迷等による農業生産の活力低下等が懸念されているため、食料自給率の向上への取組と、高品質で安全・安心な農産物の安定供給、6 次産業化、農商工連携による高付加価値化を進めて、消費者から支持される「儲かる農業」への転換を進めるというものである。
- ・四日市農林事務所の主な取組としては、人・農地プランの推進、農地中間管理事業、水田農業構造改革対策、鳥獣被害防止総合対策事業、畜産施設等整備事業、地域農業を支える担い手の育成・確保のための認定農業者等への支援、農畜産物の安全・安心の確保と新たな価値の創出のための三重の安心食材表示制度の取組や 6 次産業化・農商工連携の取組への支援、農村の整備、みえ森と緑の県民税市町交付金事業、自然環境保全対策事業、森林環境譲与税の運用に関する市町への支援、治山事業、林道事業、自然に親しむ施設整備事業などが挙げられる。

【主な質疑応答】

(問) 管内の農業生産額の県全体に占める割合はどうか。

(答) 四日市市及び三重郡の 1 次産業の総生産額は約 61 億 7,700 万円で、県全体に占める割合は 6.5%となっている。管内の地域は、2 次産業、3 次産業が盛んで、1 次産業のウェイトは低くなっている。

(問) 管内地域で 1 次産業のウェイトが低いわりには、四日市農林事務所で様々な事業を行っている印象があるが。

(答) 東側は第 2 次産業や第 3 次産業が多いが、西側は農地や山地が多く、面積もかなりあるので、ある程度はやっていく必要があると考えている。

(問) 三重県全体で農業を中心に担っている地域はどの辺りになるのか。

(答) 1 次産業には、農業も林業も水産業もあり、数字は持ち合わせていないが、おそらく水産業のウェイトがかなり高く、南部の方が水産業が盛んなので、管内地域の 1 次産業総生産額の低い数字につながっているのではないかと思う。

(問) 農業生産割合や農業生産額は、県全体として減少傾向にあるのか。

(答) 数字は持ち合わせていないが、全国の傾向と同じように、荒廃した水田等が増加しており、全体としては減少傾向にあると考えている。

(問) 県内でも地域によっては第2次産業や第3次産業の割合が少ないために第1次産業中心にならざるを得ず第1次産業の割合があまり変わらないところもあるが、四日市地域は、第2次産業が更に拡大しているという状況の中で第1次産業の割合が低下しているということか。

(答) 南部は当然1次産業が中心の産業となっているとは思いますが、そういう中でも高齢化がどんどん進んでいる状況なので、同じようにというか更に、絶対量としては減っている状況である。

(問) 農業経営の集団化はかなり進んでいるのか。

(答) 「人・農地プラン」を策定して、誰を担い手として育成していくのかをそれぞれの地域の中で話し合いで決めてほしいということで進めているところであり、まだまだ決まっていない地域もあるが、一部では法人がたかさんの面積を集約している地域もある。

(問) 畜産もよくない状況なのか。

(答) 畜産は、最近では単価もそれなりに維持されていて、規模の小さいところはどうしても廃業するところもあるが、規模の大きいところでは上昇しているところもあるので、全体としてはある程度維持されていると考えている。

(問) 四日市市に対しても様々な政策を実施しているようだが、四日市市の規模であれば自前の産業政策を実施してもおかしくないと思うが、県が補完、あるいは支援する必要性はあるのか。

(答) 県もあまり予算がないので国から補助金をもらってやっているところがあり、そういう点で県下全域でやっていることは四日市市でも同様にやってもらっているが、一部、県の事業に乗りがたいものについては、市の単独事業で対応されている部分もあると思う。

【四日市建設事務所 説明の概要】

・管内は、四日市市及び三重郡の1市3町からなり、面積的には県土の約6%で小さいが、県人口の約21.6%を占める県内随一の人口密集地である。西は標高1,000m級の鈴鹿山脈が連なっていて滋賀県と境を接しており、湯の山温泉を有する風光明媚な観光地である。東は伊勢湾に接し、国際拠点港湾に指定されている四日市港を抱えており、石油化学工業を中心に発展してきたコンビナート地帯となっていて、中京工業地域の一角を形成している。

製造品出荷額(平成27年度)は約3兆6,554億円と、三重県全体の約34%となっており、三重県の産業、経済活動の中心地である。四日市市の街には

古くから東海道が走っていて、宿場町として栄えた地域であり、また、室町時代から市があって、市の盛んな地域でもある。

- ・四日市港については、廻船問屋の稲葉三右衛門が資材を投じて整備したことや、オランダ人技師デ・レーケが作った「潮吹堤防」があることで有名である。かつて旧日本軍の海軍燃料工場があったことから、この跡地が四日市コンビナートになった。今は観光にも力を入れていて、工場夜景を楽しむ船上クルーズが運航されている。
- ・鈴鹿山系では古くから砂防事業が行われていて、明治40年代にデ・レーケから指導を受けて築かれた堰堤があり、国の登録有形文化財に登録されている。
- ・河川については、二級河川の6河川を管轄している。管内で鈴鹿川だけは一級河川となっている。いずれも鈴鹿山脈から西から東に伊勢湾に注ぎ込む河川となっている。砂防については、この地域は面指定で整備されていて、砂防指定地は4市町合計面積の約22%を占めている。
- ・海岸としては、9地区を管轄している。ほとんどが伊勢湾台風を契機に整備されたものである。
- ・道路としては、幹線道路として東名阪自動車道があり、非常に渋滞する道路であったが、昨年3月に新名神高速道路が供用されたことにより、だいぶ緩和された。国管理の国道として国道1号線、国道23号線が通っており、地域の南北の機軸となっているが、渋滞が酷いので直轄事業でバイパス整備を行ってもらっている。四日市市からは国道1号線のバイパスの早期開通の要望が強い。この地域は、人口密集のため道路網の渋滞が著しいので、道路網整備への要望が強い地域となっている。
- ・管内の四日市市と菰野町のほぼ全域が都市計画区域となっている。
- ・四日市建設事務所の予算規模としては、令和元年度当初予算は約43億円で、対前年度比は約92%となっている。過去には幹線道路網の整備に伴うアクセス道路をたくさん整備しており、最盛期の平成12年度には約117億円の予算がつくなど、今より多くの予算がついていた。昨年度でメインのアクセス道路整備はほぼ一段落したので通常予算に戻っているが、現在も道路網整備への要望が強いので、それに力を入れている。
- ・四日市建設事務所の組織は、総務・管理室、保全室、事業推進室、用地調整室、建築開発室の5室体制で、職員数は75名となっている。
- ・川越地区が海拔0m地帯であり、堤防整備への要望が強いので、その海岸整備にも力を入れている。
- ・四日市建設事務所では、河川事業、砂防事業、海岸事業、道路事業、都市計画事業、災害復旧事業に取り組んでいる。

河川事業については、三滝川及び朝明川の整備をメインで行っている。砂防事業については、だいぶ進んできており、今は1か所だけ実施している。

海岸事業については、川越地区が海拔0m地帯なので、そこを重点的に整備している。

道路事業については、これまでにアクセス道路の整備は終わってきたが、地元の要望が強い生活道路や、まだ不足しているアクセス道路の整備に取り組んでいる。

都市計画事業については、近鉄と連携しての踏切交差を解消するための立体交差事業や、都市公園の整備などを行っている。

災害復旧事業については、豪雨災害への対応として、令和元年度は26箇所、約7億円の事業を実施している。

総じて、四日市建設事務所では、国土保全、道路整備等による利便性向上、保有している施設の維持管理に主に取り組んでいる。

【主な質疑応答】

(問) 国道1号線は、国の直轄管理なのか。

(答) そうである。

(問) そうであるならば、国に要望しなければいけないのではないか。

(答) 国道1号線自体の整備は国に対して要望するのだが、それに伴うアクセス道路の整備や地元調整は県の役割となっている。

(問) 整備のネックとなっているのは、費用の問題なのか。あるいは土地の買収がなかなか進まないといった問題なのか。

(答) 両面あるという認識である。

(問) 四日市建設事務所では、環境保全に関する事業は行っていないのか。

(答) 河川事業等で環境に配慮した工法での工事は行っている。ただ、自然を復旧するような事業は行っていない。

(問) 電柱の地中化は行っているのか。

(答) 都市計画の事業として電柱の地中化の事業もあるが、電力会社の負担の問題もあり、県の一存では進められないところがある。



(2) 四日市市役所 調査

日 時：令和2年1月28日（火）14時30分～15時30分

場 所：四日市市役所 7階 部長会議室（四日市市諏訪町1-5）

出席委員：磯崎初仁 委員、大橋正春 委員、加藤一彦 委員

説明者：伊藤勝美 四日市市政策推進部次長兼政策推進課長、一川香世子 四日市市政策推進部中核市推進室長 ほか担当職員1名

出席者：（事務局）枡屋武 企画法務課長、袖岡静馬 政策法務監、長谷川智史 主任、川合将之 主任

【説明の概要】

- ・四日市市の人口は約311,000人で、平成20年をピークに減少傾向にあったが、一旦、平成30年は27人ではあるが上昇に転じており、人口をほぼ維持できている。社会増が本市の特徴であり、特に外国人が増えている。外国人住民は約1万人おり、県内で一番多い状況である。
- ・四日市市では、昭和30年代に四日市ぜんそくが発生したが、その頃に四日市市の将来の都市像を描くための総合開発計画を高山英華氏などの著名な都市計画の専門家により策定し、それを踏まえて昭和41年に公害問題に対応する土地利用の在り方を示す都市改造のためのマスタープランが策定された。そのマスタープランでは、公害の原因自体の抑制はなかなか難しいだろうという中で、人々を公害の発生源から離していこうという考え方で土地利用政策が図られた。要するに、工業と住宅地を分離するという考えのもと、マスタープランが作られてきた。実際に四日市市の都市開発は概ねそういう方向で進み、西部の郊外に大きな住宅団地が作られ、市街地が薄く広がって形成されてきた。

このことが、道路、下水道施設などのインフラ施設の投資費や維持管理費の増大、数多く建設された学校等の更新、住宅団地における空き地・空き家の発生、多くの鉄道駅を抱える中での公共交通の維持、郊外にショッピングセンターが立地したことによる中心市街地の衰退といった課題を招いている。

このような中、本市としては、コンパクトシティを目指し、既存ストックを有効に活用し、これ以上市街地を広げていかない都市づくりに取り組んでいかなければならないと考えている。それに当たって、周辺市町との関係で、土地利用の調整等について県にも協力いただきたいと考えている。

- ・四日市市は、製造品出荷額が全国10位前後の産業都市である。産業都市という面での課題として、四日市管内の有効求人倍率が現在1.81倍であることからわかるように、人手不足がまず挙げられる。働く場所はあり、人自

体はいるのだろうが、マッチングの問題があるのだと思う。

また、外国人住民が三重県で一番多いのだが、働いているのは鈴鹿市等であることが多い。このように、外国人の支援については、市町をまたぐ側面もあり、これも県に取組をお願いしたい。

更に、国道1号線と国道23号線が南北に走っているが、臨海部のコンビニナートから発生する車両により、県内でも一、二を争うくらい渋滞が激しいという問題がある。これについては、国の方で北勢バイパスの整備が進められており、その整備の早期終結も今後の課題である。

- ・人口面の課題として、人口規模はほぼ維持しているものの、産業都市ということで周辺市町と比べて地価が高く、30代前後の子育て世帯が流出傾向にあることが挙げられる。

また、四日市市は、県内最大の人口を有する都市ということで、国から東京一極集中を防ぐための「中枢中核都市」に選定されている。本市としては、三重県からの人口流出を防ぐダム機能としての役割を果たしていかなければならないと考えており、それに対する県の支援もお願いしたい。

- ・このように、四日市市としては、都市形成から出てきた課題、産業都市としての課題、人口面での課題という大きく3つの課題があると認識している。令和元年12月に議決された「四日市市総合計画」では、このような課題に対する取組を記載している。
- ・「四日市市総合計画」では、10年後の未来（目指す姿）を展望しており、特に人口面での目指す姿として、「30代、40代の子育て世代が増加し、転出に歯止めがかかっている」ということを、本市としては最も重視している。そして、①子育て・教育安心都市、②産業・交流拠点都市、③環境・防災先進都市、④健康・生活充実都市という4つの将来都市像を掲げており、子どもから高齢者まで住みやすい魅力のあるまちづくりをしていこうとしている。
- ・子育て・教育都市に向けた主な取組としては、①就学前から一貫した考え方によって、これからの社会を生き抜くために必要な問題解決能力等を身につけていくための四日市市独自の教育プログラムの展開、②子ども医療費の窓口負担の無料化や奨学金制度の創設などによる子育て世帯の経済負担の軽減、③男女が共に働きやすい環境づくりに向けた企業への働きかけなどが挙げられる。
- ・産業・交流拠点都市に向けた主な取組としては、①人材不足を補うためのAI、IoT等の新技術の導入に向けた産学官連携での取組、②近鉄四日市駅のバスターミナルの一元化やJR四日市駅の駅前広場の整備等によるまちの魅力向上、③新図書館を含む複合施設の中心市街地への立地などが挙げられる。

- ・環境・防災先進都市に向けた主な取組としては、①工場のスマート化や新技術の導入に向けた環境整備、②分散した公園の集約化とそれにより空いた土地の住宅化、③ヨーロッパの都市のように建物をリニューアルして使い続けていくまちづくりの研究などが挙げられる。
- ・健康・生活充実都市に向けた主な取組としては、①啓発、見守り、支援サポーターの取組等による認知症対策、②公園の魅力向上に資する取組、③市営住宅への大学生入居による高齢住民の見守り活動などが挙げられる。
- ・本市と県との関係については、国からの情報の共有を含め、各分野の部局同士が連携して取り組んでいる。なお、本市の特徴として、四日市港について、本市と県で一部事務組合を作り、一体的に管理している。
- ・中核市への移行については、本市は平成20年に保健所政令市となっているが、本市と県の間で産業廃棄物の不適正処理事案の問題があり、それをクリアするために協議を続けてきたものの、まだ中核市への移行に至っていない現状である。今後2、3年のうちには移行していきたいと考えている。円滑な権限移譲のために、県には技術的助言や、県への職員の派遣研修などをお願いしていきたい。
- ・また、要望を県政に届けるためのルートについては、当然、各部局から県の担当部局には相談させてもらっている。また、知事と市長との1対1対談や、県議会議員と市議会議員との懇談会、県議会議員と市執行部との懇談会といった場において、本市の要望を届けている。
- ・県議会に期待する役割としては、懇談会等を通じた協力を引き続きお願いしたいということと、中核市への移行について、県執行部とうまくいくよう協力したいということがある。

【主な質疑応答】

(問) 中核市への移行において、県から市に移譲される事務で大きなものとして、どのようなものがあるか。

(答) 施行時特例市になっていることもあり、他の一般市と比べて、既にかなり多くの権限を移譲してもらっている。また、地方分権も進んでいるので、福祉の分野を中心にかなり権限移譲が進んでいる。そうした前提の上で、今後移譲されるものとしては、特別養護老人ホーム等社会福祉施設の設置認可や監査などの監督事務など、福祉に関係する民生部門の事務が多い。そうした事務については、負担も増えるし、ノウハウも必要なので、市職員が県に研修に行かせてもらう必要があると思っている。あとは、環境分野で産業廃棄物関係の事務も移譲されるが、産廃業者への対応等はかなり難しいので、県と連携して指導も受けながら進めていく必要があると考えている。まちづ

くりの関係では、屋外広告物や景観の関係の事務が移譲されるので、まちの印象を高めるような取組を一体的に行っていかなければならないと考えている。

(問) 中核市への移行に当たっての課題は、主にノウハウの面なのか。それとも、財政的な負担なのか。

(答) 財政面でいうと、中核市になると基準財政需要額の算定は変わるのだが、四日市市は地方交付税の不交付団体なので、移行に係る費用の全額を四日市市が負担することとなり、県と事務協議をしないと正確にはわからないところであるが、最大 11 億円程度の負担増になると想定している。

当然、ノウハウの獲得も大きな課題である。市民にとっては県であろうが、市であろうが関係ないので、そこを円滑にできるかどうか重要である。平成 20 年に保健所政令市に移行した際は、多少、「県がやっていたときより、対応の質が落ちた」という市民の声もあったというふうに聞いているが、そういうことがないように、県と連携していく必要があると考えている。議会からは、「11 億円もかけてまで中核市に移行する必要があるのか」という声も聞くので、負担を上回るメリットがあることを市民に共有しながら取り組んでいきたいと考えている。

また、県との間での一番の課題としては、産業廃棄物の不適正処理事案がある。本市は、平成 20 年の保健所政令市移行以前から中核市への移行を目指していたのだが、当該事案の処理方法や事業費がわからない状況の中、事務が移譲されても本市で負担はできないということで、県と協議を続けてきた。その処理も令和 4 年度に終わる見込みなので、それを見据えて現在は取り組んでいる。

(問) その産業廃棄物の不適正処理事案というのは、どういう問題なのか。

(答) 産業廃棄物の不適正処理事案というのは、廃棄してはいけない場所に産業廃棄物が廃棄されていたり、もともと廃棄してよい場所ではあったけれども規定以上の量が廃棄されたり、規定と違うものが廃棄されていたりというものが考えられるが、それにより地下水等が影響を受けるので、その地下水等を食い止める工事が必要になってくる。

それで県に工事をしてもらっているのだが、平成 20 年当時、その処理に多額の事業費が必要となり、一旦、中核市への移行に向けた取組がストップしたという経緯があった。本市としては、市民の側からすると、県の事務・責任の時に起こったことを市が引き継いで大きな負担を市民にかけるのは、理解を得られないだろうということになった。そこで、産業廃棄物の不適正処理事案に係る代執行の事務だけ事務委託という形で県にお願いできないかという協議を続けてきたが、もうすぐ県による処理も終わるので、これま

での調整は関係なくなってくる可能性がある。

四日市市内で4つほどの不適正処理事案があったが、今は大矢知・平津事案の処理だけが残っている状況である。

(問) 現在、投棄されているというよりは、かつて投棄されたものの処理をどうするかという課題だったということか。

(答) そうである。

(問) その処理は県が実施することになったわけなのか。

(答) そうである。本市が中核市でない以上、産廃に関する権限は県が持っているので、県が産廃の対策をしなければならぬこととなっている。

(問) それで、事務委託により県が処理をするということで目途がついたということか。

(答) そうしたいということで協議を進めていたのだが、総務省からの了承が得られず、昨年特例的に事務委託を認めていただいたが、県との具体的な協議がまだ進んでいない状況である。その辺は県議会議員も通じて話をさせてもらっている。

(問) 県としては、中核市への移行について応援するというスタンスなのか。

(答) 県の財政が豊かであれば、応援もしてくれるのだろうけどという思いは持っている。県からは、四日市市が中核市へ移行すれば、法律の原理原則に基づいて大矢知・平津事案についても、権限を持つ四日市市がその事務は行うべきとの見解を示され、県はあくまでも支援する立場となるという言い方をされている。しかし、本市としては、市民の立場として、県が所管していた時代の負債なので中核市になっても、その負債部分は持つわけにはいかないというスタンスで県と協議をしているが、そこがなかなか県と折り合いがつかないところである。

(問) 県議会議員へはどのような要望をしているのか。

(答) 県議会議員と市執行部との懇談会をさせてもらっていて、毎年、何項目かについて県へ要望させてもらっている。中核市への移行については、今年度、市議会議員と県議会議員の懇談会で話があった。

(問) それについて、県議会議員の反応はどうか。

(答) 市議会に5つある会派の代表者と四日市市、三重郡選出の9人の県議会議員との懇談という形で、人数も多いので、説明だけで終わったというような状況であり、「承りました」という程度の反応であった。

(問) 子育て世帯の転出という話があったが、その転出先はどのようなところなのか。

(答) 国が提供してくれているリーサス（地域経済分析システム）での分析では、県外に出て行かれる方もいるが、鈴鹿市、桑名市、菰野町など県内への転出が圧倒的に多い。

(問) 県内に出ていくということは、その地域に仕事があるということか。

(答) 仕事は四日市市だが、地価が安い地域に住むというケースが多い。

(問) 子育て支援等においても、県内の市町で競合しているところがあるのか。

(答) 子ども医療費の窓口負担無償化など、他の市町でも揃ってきていて、差別化には至っていない。四日市市がやると、大体、他の市町も追随する傾向がある。そういった中で、四日市市独自の教育プログラム等についての四日市市の優位性を情報発信するとともに、文化施設の整備などで魅力あるまちづくりを行い、人口の流出を防止したいと考えている。

(問) 工場の撤退などはないのか。

(答) 今のところは聞いていない。そういうことがないように、マザー工場化を進め、生産だけではなく研究機能など付加価値のある工場を誘致するようにしている。

(問) 研究施設のようなものも誘致しているのか。

(答) コンビナート企業の中に研究施設を作ってもらったりしている。過去には研究員を呼んできてもらえれば、本市から奨励金を支給するといった取組をしていた。そういった取組によりバランスの取れた企業構成になっていると思う。

(問) コンビナート企業は、同じ企業がずっといるのか。それとも、入れ替わりがあるのか。

(答) 大きなコンビナート企業は、公害の克服についても撤退なく一緒に取り組んできたという歴史もあるので、名称の変更等がある場合はあるが、昔から同じように居続けてくれている。

(問) 一時は公害の象徴のような扱いをされていたと思うが、それに対して市としても企業と協力して何か取り組んできたのか。

(答) 本市では、工場単位に硫黄酸化物の総排出量を規制する総量規制を全国に先駆けて実施し取り組んできた。他にも公害防止計画を策定し、現在まで各種環境対策として官・民あわせ約1兆円を投じ、環境改善を進めてきた。また、近鉄四日市駅の近くに「四日市公害と環境未来館」を作っている。他の公害を抱えた地域だと原因企業が撤退して環境が戻ったという形が多いが、本市の場合は、原因企業の企業努力とともに、本市も厳しい環境基準を

設けるなどして、市と企業が協力して環境改善に取り組んできた。そのような取組については、全国だけでなくベトナムなどの海外の発展途上国からも関心を持たれており、意見交換もしている。

(問) 知り合いの若い女性が四日市市に組み始めて2年になるが、「四日市市は組みにくい。最大のネックは家賃が高すぎる事。商店等は三重県随一だが、それでも品揃えが悪いので結局は名古屋圏で買物をしている」という話をしていた。家賃が安い近隣地域にマイホームを建てるとするのは市場原理からすれば当たり前のことで、そういう状況を転換するのはなかなか難しいのではないか。

(答) ご指摘は重々承知をしている。企業の社宅があったところを住宅地として再整備している。その辺りに住んでほしいという思いはある。子育て・教育面での四日市市の優位性を情報発信するとともに、都市部の魅力を高め、高齢者にも組みやすいまちづくりを進めるといったことを少しずつ行っていくことで、ご指摘の課題を少しでもクリアできるように取り組んでいくしかないと考えている。

(問) 四日市市内の住宅団地は、集合住宅が多いのか。それとも、戸建てが多いのか。

(答) 県営住宅や市営住宅等の集合住宅もあるが、基本的には戸建てが多い。



(3) 桑名市議会 調査

日 時：令和2年1月28日（火）16時15分～17時15分

場 所：桑名市役所議会棟 1階 議長応接室

出席委員：磯崎初仁 委員、大橋正春 委員、加藤一彦 委員

説明者：伊藤真人 桑名市議会議長（三重県市議会議長会会長）、富田薫 桑名市議会副議長、南川恒司 桑名市議会事務局長

出席者：（事務局）枅屋武 企画法務課長、袖岡静馬 政策法務監、長谷川智史 主任、川合将之 主任

【説明の概要】

・人口減少の課題はどこも同じだと思うが、人口減少が深刻な県南部と比べて、県北部の桑名市や四日市市のような大都市に近いところは、現在は人口が多くて、急激に人口が減少するわけではなく、徐々に減っていくので、市民の間でまだ危機感がなく、人口が減少することについての理解がされていないのが現状であり、それが課題だと考えている。県南部と県北部では、人口減少への危機感が一番大きな違いだと思う。

しかし、子どもが減っていて、高齢化が進んでいるのは確かであり、自治体の仕組み自体がこれから変わっていくのではないかと思っている。人口減少に合わせて職員数も減っていく中で災害対応等は大丈夫なのかという心配がある。高齢化が進む中で高齢者の孤立も大きな問題である。

・地域コミュニティが希薄化している中で、桑名市では、地域の拠点となるコミュニティ施設を設けて、自治会より大きな単位で「まちづくり協議会」を作り、地域コミュニティの維持・拡大を図ろうとしているが、地域の方々にはあまり理解されておらず、進めていくのが難しいのが現状である。住民が危機感を持っている過疎地域ではまちづくり協議会などの活動が活発であるが、桑名市では、自分達の地域を良くしようという活動に対して市民の方が動いてくれないのが現状である。

・桑名市では、財政面の対応として、公共施設の面積を、今後50年間で33%減らそうということで、公共施設マネジメントを行っている。その対象に学校は含まれていないのだが、学校が公共施設の半分以上を占めている中で、学校を除いた公共施設を33%も減らしていくとどうになってしまうのかという不安もある。議会としては、本当に減らしていいのかどうかという点で、それぞれの案件でブレーキをかけたり、アクセルを踏んだりという役割があると考えている。

・公共交通もこれから問題になってくると思う。

・桑名市は団地を抱えているが、構造上、団地は人が入ってくる時期には若く

て元気だが、みんな同じ世代なので、東京などで起きているのと同じような問題が桑名市でも起こっている。順番に高齢化していったときに、民生費や扶助費等が一気に増えてしまう一方、税収が不足するということに対して危機感を持っている。

- ・人口減少により生じる課題に対応するため、AIやICTを活用しようとしているが、なかなか追いつかない。交通手段の課題に対して、自動運転の実証実験もしているが、それでこれから高齢化をフォローできるのか疑問がある。
- ・スマート自治体を目指していかなければならず、組織の縮減という課題もあるが、桑名市では、組織をなくしているにもかかわらず、職員は減っていないという問題もある。組織を減らしたのなら人も減らないといけないと思うが、追い付いていないところがある。
- ・外国人の問題も多くなっているが、市町単独で相談所を設けるといった対応は難しく、学校教育の面でも限界がきているので、北勢地域での外国人対応の拠点づくりなど、広域行政の中で対応を考えてもらいたい。
- ・課題に対する議会としての取組としては、桑名市議会には26人の議員がいるが、各議員がそれぞれの地域で市民の声を聴き、質問等を通じて議会で反映させるというのが基本姿勢であり、議会として何をどうするというはしていない。全体で動くということはあまりなく、個人や会派として取り組んでいる。

よほどのことがあれば、議会での審議の中で附帯決議をしたり、修正議案を出すことはある。修正議案については、予算の中で図書費を寄附金で賄おうとして0で計上してきたことがあって、それは駄目だということで、増額修正を行った。

【主な質疑応答】

(問) 桑名市民の就業の場はどの辺りなのか。

(答) 地元での雇用もあるが、新しい団地の住民は、名古屋が主となっている。旧市街の住民で名古屋に行っている人もいる。

(問) 桑名市への転入者は結構いるのか。

(答) 新しい団地には転入者が来ている。そのようなところの一部の学校は膨れていて、他の学校は縮小しているというアンバランスな状況となっている。桑名市の中でも、都市部と山間部があり、三重県の北部と南部で起こっているようなことが桑名市の中でも起こっている現状があり、それも課題である。

(問) 桑名市の中では海に近い方が市街地で、西に行くと山間地となるのか。

(答) そうであるが、海に近いというより、駅に近いところが市街地となっている。

(問) 地域コミュニティの話があったが、町内会・自治会の組織率はどのような状況か。

(答) 最近落ちてきてはいるが、高い状況だと思う。

(問) 組織率は高いが、活動をしようとするとなかなか進まないという状況ということか。

(答) そうである。次世代への継承を含め地域リーダーの確保が、難しい課題である。そういう中、自治会とは別にまちづくり協議会を各地域で立ち上げていろいろな活動していこうという方向性は出ているが、なかなかついていけない状況である。

(問) まちづくり協議会は、市内各地域に全部作るのか。

(答) そうである。各小学校区が単位となっている。

(問) まちづくり協議会には、どういう役割を持ってもらおうとしているのか。

(答) 公園や道路等の管理をお願いしたり、福祉関係のイベント等もまちづくり協議会単位でやりましょうといったりということを行っている。まちづくり協議会の下に福祉部会等の下部組織を作ろうとしているが、まだ軌道に乗っていないところはない。

(問) まちづくり協議会の役員は、どのように選ぼうとしているのか。

(答) 地域の中から選ぶことになっている。

(問) 災害対応の話があったが、桑名市においてはどのような災害を想定しているのか。

(答) 桑名市は伊勢湾台風の被害があったところなので、台風の時の高潮、地震の時の津波など、水害に対する恐怖感が強い。

(問) ハードの防災計画は立てているのか。

(答) 一級河川は国にやってもらうが、県管理の二級河川の堤防が弱い状況である。要望しているが、遅れている状況である。

(問) 桑名市民からの市政に対する不満としては、どのようなものがあるか。

(答) 5年に一度の市民に対する満足度調査で、一番関心が高いのは防災であり、交通、福祉あたりが続いている。

(問) 防災について改善してほしいというのは、どういう部分なのか。

(答) 水害に対するハード整備である。

(問) 交通というのは、公共交通ではなくて、道路についてなのか。

(答) どちらかというとは公共交通についてである。バスのルートや、地域によっては高齢者の移動手段が課題となっている。ただ、財政的に厳しく道路の補修等を後回しにしてきたために道路もガタガタなので、それについての不満もたくさん聞く。

(問) それは市道についてか。

(答) 市道も、県道もそのような状況である。

(問) 財政が厳しいという話だったが、主な税収は住民税か。

(答) 住民税が半分以上ある。企業が少ないので、企業からの法人住民税等の収入が四日市等と比べて少なくなっている。桑名市の財政の問題点としては、経常収支比率が98%程度と高くなっていて、投資に回す余力がないということがある。これから高齢化の中で福祉費が伸びると、経常収支比率が100を超していくことも懸念される。

(問) 桑名市においては第3次産業の割合が高いように思うが、これは工場が少ないということを反映したものなのか。

(答) そうである。また、桑名市内に長島温泉の施設があるのでという部分もある。

(問) 住民の参加意欲が低いという話があったが、桑名市における人口の流動性はどのような状況か。

(答) 地域によって異なる。祭りがずっと昔からある地域などでは流動性は低いですが、団地やマンションだと人の入れ替わりが多い。流動性の低い地域でも、子どもが減って、祭りの継承が難しくなっているといった問題もある。

(問) 公共施設の統廃合の背景としては、財政的に今後維持できないということがあるのか。

(答) そうである。

(問) 具体的には、どのような施設が統廃合の対象となるのか。

(答) 市営駐車場は既に売却している。合併前の庁舎などがたくさん残っている。

(問) 職員数が減らないという話があったが、それは合併の影響なのか。

(答) 合併の影響ではない。

(問) 公民館の状況はどうか。

(答) 公民館は全てなくして、まちづくり拠点施設に名称を変更した。まちづ

くり協議会に物販も含めて自由に使ってもらえるようにするとともに、管理もまちづくり協議会にしてもらおうというのが狙いである。公民館という形をとらなくなったことで、子ども食堂といった取組もできるようになった。

(問) 市議会議員の一般質問において多く取り上げられる事項としては、どのようなものがあるか。

(答) 最近では、防災が多い。あとは、教育や福祉である。

(問) 子育て支援も取り上げられるのか。

(答) 子育て支援の質問もある。特に女性議員は、子育て支援の質問が多い。

(問) 防災に関して、行き詰まっている問題点は何か。

(答) 県管轄の堤防についてなかなか工事はかどらないことである。県南部は県の予算もついて結構はかどっていると聞くが、県北部は県管轄の事業がほとんど進んでいないというのが現状である。いくら国が堤防を立派にしてくれても、堤防に弱い部分があったら決壊するので、市民としてはそれが一番心配である。県北部の議員から見ると、県南部に県の予算がたくさん流れてしまっているように感じる。

(問) 市民の感覚もそのような感じなのか。

(答) そうだと思う。県営の施設としては、市民とはあまり関係がない金属試験場くらいしかない。

(問) 県管轄の事業が進まない理由について、県はどのように言っているのか。あるいは、皆さんはどのように分析しているのか。

(答) 財政的な面が大きいと思う。

(問) 地域選出の4人の県議会議員にも要請していると思うが、それでもなかなか進まないのか。

(答) その年々の市議会議員長のスタンス次第だが、年に一度桑名市長が知事に対して出している要望書の進捗状況について、議会としての意見交換を行うこともある。今年は4～5月に実施を予定している。

(問) 市議会として独自に県に要望書を出すこともあるのか。

(答) 市議会としてはない。ごみ処理に関する一部事務組合の議会から直接県に要望を出すことはある。基本的には、市議会議員が質問したこと等を、市長が県に対する要望に組み込んで、市長が提出するという流れである。あとは、個別に議員が県議会議員に依頼するということはあるが、4人の地域選出県議会議員と市議会議員が一堂に会して要望を伝えるというのは、年に一度の懇談会の場くらいである。

(問) 年に一度、そういう場があるのか。

(答) 最近、やり始めたばかりで、まだ2～3回目である。議長次第のところがある。

(問) 議長がやらないと言ったらやらないのか。

(答) そうである。決まったものではないので。改選の時期には顔合わせ的な意味でやるという側面もある。毎年決まってやるものではない。

(問) そのような場での県議会議員の対応はどのようなものか。

(答) 実際、面倒なことはやめてくれというスタンスではないか。いろいろやっけてはいただいていると思うが。

(問) 例えば、先ほどの堤防の工事についての県議会議員の反応はどうか。

(答) 県議会議員も認識はしていると思う。でも進まないというのは、財政が厳しいからなのだろう。

(問) 県議会議員は、地元の公共事業について一般質問で取り上げたりしないのか。

(答) あまりそういうのは見たことがない。やっけてはいただいているとは思いますが。

(問) 桑名市と熊野市など県南部地域の市町と意見交換する機会はあるのか。

(答) 特にない。市議会議長会くらいである。

(問) 南部の市町からもっと南部の問題点について北部の市町に理解してほしいといった動きはないのか。

(答) 特にない。市議会議長会を通して、南部の病院の問題などについて、国に要望書を出すということはある。市議会議長会の要望は、各市の順番制になっている。

(問) 桑名市議会と近隣の四日市市議会等とは、交流の場はあるのか。

(答) 議会としての交流ではないが、四日市市議会は議会改革の先進的な取組を行っているので、議員個人や委員会として視察に行くなどして、頻繁に情報交換を行っている。また、北勢5市の議会で年1回、交流会を行っている。

(問) 市議会議長会で何かまとまって課題を検討するということはないのか。

(答) そういうことは、何もない。順番制で特定の市が代表して、市議会議長会を通して国や東海ブロックに要望書を出すことはしているが、課題についてみんなで話し合っけてというのは、なかなかまとまりにくいところがあるので行っていない。

(問) 仮定の話だが、もし議長が県議会の本会議の場で公式に発言する機会があったとしたら、桑名市の困っていることなどについて、県議会議員に伝わ

り、県政に反映されると思うか。

(答) 思わない。今の県議会議員は皆さん、課題は認識していて、防災や道路等について質問されたりしていると思うが、それでも何も変わらないというのは、財政が厳しいからなのだと思う。

地域選出の県議会議員は4人いるが、力を合わせて優先順位を上げるということをやってもらっているのかな、という思いはある。大きく分けると民主系と自民系で考え方も違うので、4人が固まってというのはなかなか難しいのかなとは思っている。

桑名市立の障がい児教育施設で「悠^{はるか}分校」というのがあり、本来は県の直轄でやるべきことなのに桑名市が運営しているので、ずっと県立にしてくれと要望しているが、県の財政支援はあるものの、いつまでも経っても変わらない。一方、津にある同じような学校は県が運営している。一時的に在籍する生徒が多く、市外や県外の方がほとんどであるという事情も踏まえて、県議会議員も通じて県には要望しているが、一向に変わらない状況である。

(問) これまで話を聞いた市町では、知事と市長との1対1対談などで、県には良く話を聴いてもらっているという評価が多かったが、皆さんから見るとあまりそういうことはないということか。

(答) 1対1対談については、パフォーマンス的な部分がないとはいえないと思う。ただ、我々も1対1対談を見させてもらったりするが、そういう場があること自体は大事だと思う。一方で、言ったことが答えになるかということ、財源的な面がどうしても出てくるので、知事としてもやりたくてもやれないというところはあると思う。

(問) 知事は、桑名市の立場に立って何かをやろうとはしているのか。

(答) 思いはあると思う。しかし、金がないということだと感じる。

(問) 桑名市としては、あちらの地域に金を回すのなら、こちらに回してほしいという状況もあるのか。

(答) どんなものに県の予算が回っていつているのか、具体的には我々もわからないので、単純にそうは言えないところがあるとは思っているが、堤防が駄目なら早く道路を通してよとか、何か一つ形にしてよ、というところはある。

(問) 財政的な面で桑名市はあまり優遇されていないという感覚があるのか。

(答) 優遇されていないと思う。伊勢志摩サミットの時も伊勢は道路が結構整備された一方、桑名はジュニアサミットを開催したが、何も整備されなかった。国体でも、桑名はゴルフの会場となっているが、あまりメリットがない。

そういう面で不公平感はあると思う。

(問) 県政に関する不公平感というのは、議員だけではなく、行政側の職員もそのように思っているのか。

(答) たぶん思っていると思う。ただ、県を通して国に要望してもらおうとか、相談に乗ってもらったりという面で県に助けてもらっているところもあるので、職員がみんなそういう気持ちを持っているわけではないと思う。

(問) 土木事業については、この地域を管轄する県の建設事務所があり、いろいろな事業をしているはずだが。

(答) 橋梁の工事など、やってはもらっている。

(問) 皆さんが期待するようなスピードや規模ではないということか。

(答) そうである。

(問) 県議会に果たしてもらいたい役割、県議会に対する期待や要望は、何かあるか。

(答) 意見交換の場をどんどん設けて行ってほしいと思う。桑名市議会の場合は、議会基本条例で報告会をしなければならないことになって年に2回開催しているし、課題のある団体や地域に議会として出向いて行って意見交換を行う「いきいきトーク」という取組も行っているが、県議会もそういうスタンスにしてほしいと思う。

(問) それは県民との対話ということか。それとも市議会議員との対話ということか。

(答) 両方である。我々も市民の皆さんからいろいろと意見を聴くが、結局、県の問題だったり、国の問題だったりするので、それを個人の県議会議員には伝えられても、地域選出の4人の県議会議員に同時に発信する場がないので、共通認識を4人全員に持っていただきたいというところはある。県民から直接ダイレクトに聴いてもらうということも必要だと思う。是非そういう場を作っていただけたらと思う。

あとは、これから広域行政が重要な役割を果たしていくと思う。特に、水道の問題は、この先、市町が単独で運営するのは厳しくなっていくと思う。そういう広域行政の課題は、例えば桑名市長が他の市町に話を振っても、お互いの利害関係があるので絶対乗ってこないと思うので、県の方で旗振りをきちんとやってもらって、地域をまとめて行ってもらう必要があると思う。例えば、プールや陸上競技場などは、これからの時代、各市町にいるかと言えば、いらないと思う。やはり県が主導して、調整してもらうことが必要である。

(問) この辺りの地域（県北部地域）においては、桑名市が中核的な都市なのか。

(答) 四日市市がこの地域の中核的な都市である。ただ、北勢地域を更に分けた地域の清掃組合等の広域行政では、桑名市が中核的な役割を果たしている。

(問) 外国人の市民は増えているのか。

(答) 増えている。全体の3%くらいである。

(問) 家族連れで来ているのか。

(答) 外国人の子どもも増えている。定住して、子どもが大きくなると、日本語が十分にできない子どもの入試の問題も出てきている。

(問) 入試の問題というのは、日本語での対応が難しいので、なかなか高校に進むことができないということか。

(答) そうである。高校受験がなかなか難しい。

